



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL https://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長兼経理部管掌 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	546,515	44.6	148,287	79.3	152,562	87.3	115,937	82.7
2020年12月期	378,040	4.1	82,701	21.6	81,471	17.3	63,472	22.5

(注) 包括利益 2021年12月期 147,752百万円(170.6%) 2020年12月期 54,602百万円(8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	1,252.62	—	20.2	23.5	27.1
2020年12月期	684.71	—	12.5	14.4	21.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	705,370	616,651	87.3	6,697.82
2020年12月期	590,420	529,785	89.6	5,709.69

(参考) 自己資本 2021年12月期 615,992百万円 2020年12月期 529,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	112,439	△20,129	△58,774	357,773
2020年12月期	91,050	△28,328	△17,905	300,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	77.50	—	277.50	355.00	32,908	51.8	6.5
2021年12月期	—	117.50	—	117.50	235.00	21,698	18.8	3.8
2022年12月期(予想)	—	117.50	—	117.50	235.00	—	—	—

(注) 当社の2020年12月期の期末配当金は、1株当たり普通配当金77円50銭に創業100周年記念配当金として200円を加えた277円50銭といたしました。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,200	10.8	81,300	16.3	81,600	10.4	60,000	7.1	652.39
通期	580,000	6.1	161,000	8.6	161,700	6.0	117,500	1.3	1,277.60

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による連結経営成績への影響がないことから、対前期及び対前年同四半期増減率は2021年12月期連結業績を基礎に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	92,390,000株	2020年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	420,938株	2020年12月期	20,159株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	92,556,104株	2020年12月期	92,700,305株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	311,823	43.0	63,083	101.0	64,744	△8.4	47,107	△27.2
2020年12月期	218,131	△1.3	31,386	3.1	70,667	100.0	64,742	138.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	508.96		—					
2020年12月期	698.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	257,233	200,912	78.1	2,184.56
2020年12月期	259,921	214,127	82.4	2,309.90

(参考) 自己資本 2021年12月期 200,912百万円 2020年12月期 214,127百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界各国で新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い活動制限が緩和され、ポスト・コロナ社会として人々の生活様式に変化が見え始めたなか、世界的な物流の逼迫や半導体不足、原材料やエネルギー価格の大幅な上昇に加え、新たな変異株の感染拡大などの不透明な状況もあり、景気回復のペースは地域ごとに差が見られました。

欧州では、経済の正常化が進展し、個人消費を中心に堅調に景気が拡大したものの、原材料等の供給の遅れやエネルギー価格の高騰が消費者心理や購買活動を下押ししました。

米国では、コロナ禍での消費抑制の反動や経済対策によって後押しされた個人消費を中心に経済活動が回復しつつある一方で、新たな変異株の感染拡大が消費者心理に水を差しました。

日本では、コロナ対策による活動の制限と緩和が繰り返されたなかで、景気回復の兆しは見え始めたものの、個人消費の回復ペースは緩やかなものになりました。

このような環境の下、サプライチェーンの混乱や、ロックダウンに伴う当社グループの一部工場での一時的な操業停止が生じましたが、依然として自転車、釣りへの高い関心と需要が継続し、国内外の工場において生産体制の増強を進めた結果、当連結会計年度における売上高は546,515百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益は148,287百万円（前年同期比79.3%増）、経常利益は152,562百万円（前年同期比87.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は115,937百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

新型コロナウイルス感染拡大を契機とした世界的なサイクリングブームにより、中高級クラスの需要は高い水準を維持した一方で、下期には落ち着きを見せる市場も出始めました。

欧州市場においては、環境意識の高まりを受けた各国政府による自転車推奨政策の後押しもあり、継続して自転車および自転車関連商品の需要は高く、完成車の市場在庫は、改善の兆しが見られたものの低い水準を推移しました。

北米市場においては、引き続き自転車の需要は高かったものの、エントリークラスを中心に市場在庫は適正な水準へと移り始めました。

アジア・中南米市場においては、当期後半にはサイクリングブームは沈静化の兆しを見せ、主力であるエントリークラスの市場在庫は適正水準となりました。

日本市場においては、需要の高い新製品のハイエンドロードバイクやエントリークラスのロードバイクの在庫不足があったものの、軽快車の店頭販売が停滞し、市場在庫は適正水準より若干高めで推移しました。

このような市況の下、生産増強をさらに進め、新製品であるロードバイク高級モデル2機種「DURA-ACE」と「ULTEGRA」および電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズをはじめ、幅広い製品に対して非常に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は443,678百万円（前年同期比49.0%増）、営業利益は125,146百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

釣具

人の密集を避けることのできるアクティビティとして、釣りは幅広いユーザー層に受け入れられ、釣具市場は盛況となり、世界中で高い需要を維持しました。

日本市場においては、釣りブームに一服感が見られたものの、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せ始め、消費者の購買意欲も上向き、天候にも恵まれたため、販売はソルトウォーター関連商品を中心に順調に推移しました。

海外市場においては、北米市場では、安定した天候や盛況な市場に後押しされ高い需要が継続し、販売は好調に推移しました。

欧州市場では、一部の地域では需要は落ち着きを見せ始めたものの、ワクチンの普及やオンライン販売の進展もあり、販売は好調を維持しました。

アジア市場では、新型コロナウイルスの影響が小さかった中国市場を中心に、高価格帯製品に対する強い需要から販売は好調を維持しました。豪州市場では、ロックダウンが実施された地域があったものの、力強い需要に支えられ販売は順調に推移しました。

このような市況の下、スピニングリール「BB-X TECHNIUM」、「ULTEGRA」、「TWIN POWER SW」、ベイトリール「ANTARES DC」、「SLX MGL」やカーブ向けロッドTribal TXシリーズ等について、市場から高い評価をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は102,388百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は23,120百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は447百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は705,370百万円（前連結会計年度末比114,950百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が58,906百万円、商品及び製品が14,394百万円、受取手形及び売掛金が14,018百万円、仕掛品が12,063百万円、建設仮勘定が6,459百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は88,719百万円（前連結会計年度末比28,084百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が12,525百万円、買掛金が5,625百万円、流動負債のその他が5,453百万円、短期借入金が3,124百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は616,651百万円（前連結会計年度末比86,865百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が68,217百万円、為替換算調整勘定が30,457百万円、自己株式が13,130百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の89.6%から87.3%となり、1株当たり純資産は5,709円69銭から6,697円82銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは112,439百万円の収入となりました（前連結会計年度は91,050百万円の収入）。主な収入要因は税金等調整前当期純利益153,728百万円、減価償却費18,749百万円、仕入債務の増減額4,384百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額26,197百万円、たな卸資産の増減額24,651百万円、売上債権の増減額12,496百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは20,129百万円の支出となりました（前連結会計年度は28,328百万円の支出）。主な収入要因は定期預金の払戻による収入1,635百万円、投資有価証券の売却による収入1,415百万円等によるものです。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出16,156百万円、無形固定資産の取得による支出3,878百万円、定期預金の預入による支出2,260百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは58,774百万円の支出となりました（前連結会計年度は17,905百万円の支出）。主な収入要因は短期借入金の純増減額2,987百万円によるものです。主な支出要因は配当金の支払額36,596百万円、自己株式の取得による支出24,235百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は357,773百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	88.0	90.0	90.8	89.6	87.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	300.6	285.5	305.8	378.1	399.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.14	0.04	0.08	0.04	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	365.6	253.4	610.3	793.5	908.2

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

⑤「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染力の強い新たな変異株の感染拡大による世界的な景気の下押しが懸念されるとともに、半導体・電子部品の不足や原材料の価格上昇、物流逼迫、労働力不足等が一層深刻化する可能性もあります。一方で、引き続き人の密集を避けることのできるアウトドアレジャーへの関心は持続する見通しです。

欧州では、新たな変異株に対する懸念は存在するものの、ワクチンの普及と供給制約が改善されることにより、個人消費の回復傾向は継続し、景気回復基調の持続が見込まれます。

米国では、経済活動の正常化が進むなかで、金融政策の動向や中間選挙の結果が景気を左右する可能性があります。

中国では、特定企業の債務問題の深刻化等により景気が急減速し、その影響が世界経済にも波及し景気は下振れすることが懸念されます。

日本では、感染拡大防止と経済活性化の両立を慎重に押し進める状況が続き、景気回復ペースは緩やかなものにとどまる見込みです。

このような経営環境のなか、当社は、自転車や釣具に対する好調な需要動向を注視しつつ、日本発の「開発型デジタル製造業」として、多くの人々に感動していただける「こころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一歩一歩、前進していくことが大切であると考えております。経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進し、持続的な成長を目指してまいります。

その結果、2022年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2022年12月期	前年同期比(%)
売上高	580,000	6.1
営業利益	161,000	8.6
経常利益	161,700	6.0
親会社株主に帰属する当期純利益	117,500	1.3

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による連結経営成績への影響がないことから、対前年同期比は2021年12月期連結業績を基礎に算出しております。

2022年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	5,300	1.8	4,900	1.7	10,200	1.8
	海 外	234,700	80.0	230,100	80.2	464,800	80.1
	小 計	240,000	81.8	235,000	81.9	475,000	81.9
釣 具	53,000	18.1	51,500	18.0	104,500	18.0	
そ の 他	200	0.1	300	0.1	500	0.1	
合 計	293,200	100.0	286,800	100.0	580,000	100.0	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期から40円増配(記念配当を除く)の1株当たり117円50銭の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から80円増額(記念配当を除く)の1株当たり235円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額235円(中間配当金117円50銭、期末配当金117円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,613	364,519
受取手形及び売掛金	38,168	52,186
商品及び製品	41,134	55,528
仕掛品	27,435	39,498
原材料及び貯蔵品	5,934	8,232
その他	5,604	8,876
貸倒引当金	△420	△298
流動資産合計	423,468	528,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,637	112,017
減価償却累計額	△39,489	△44,160
減損損失累計額	△107	△108
建物及び構築物(純額)	69,040	67,748
機械装置及び運搬具	81,695	89,730
減価償却累計額	△60,788	△68,337
減損損失累計額	△97	△94
機械装置及び運搬具(純額)	20,808	21,298
土地	13,508	13,765
リース資産	5,384	6,932
減価償却累計額	△1,247	△1,953
減損損失累計額	△4	△4
リース資産(純額)	4,133	4,973
建設仮勘定	19,692	26,151
その他	56,722	57,734
減価償却累計額	△51,767	△52,261
減損損失累計額	△8	△6
その他(純額)	4,946	5,466
有形固定資産合計	132,129	139,405
無形固定資産		
のれん	3,591	3,274
ソフトウェア	5,543	6,190
ソフトウェア仮勘定	3,600	3,935
その他	2,512	2,727
無形固定資産合計	15,248	16,128
投資その他の資産		
投資有価証券	12,901	14,061
繰延税金資産	5,545	6,053
その他	1,648	1,641
貸倒引当金	△520	△463
投資その他の資産合計	19,574	21,292
固定資産合計	166,952	176,826
資産合計	590,420	705,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,727	24,352
短期借入金	9	3,133
リース債務	737	827
未払法人税等	10,644	23,170
賞与引当金	2,556	3,467
役員賞与引当金	162	172
その他	21,108	26,402
流動負債合計	53,946	81,528
固定負債		
長期借入金	11	2
リース債務	1,597	2,298
繰延税金負債	1,483	2,164
退職給付に係る負債	2,872	2,104
その他	722	621
固定負債合計	6,688	7,191
負債合計	60,635	88,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,640
利益剰余金	498,046	566,263
自己株式	△154	△13,284
株主資本合計	539,146	594,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	3,620
為替換算調整勘定	△12,318	18,139
その他の包括利益累計額合計	△9,859	21,759
非支配株主持分	498	659
純資産合計	529,785	616,651
負債純資産合計	590,420	705,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	378,040	546,515
売上原価	224,956	315,097
売上総利益	153,083	231,417
販売費及び一般管理費	70,382	83,129
営業利益	82,701	148,287
営業外収益		
受取利息	2,163	1,419
受取配当金	428	819
為替差益	—	3,386
その他	654	670
営業外収益合計	3,247	6,294
営業外費用		
支払利息	106	116
寄付金	976	984
固定資産除却損	579	503
為替差損	2,372	—
その他	441	415
営業外費用合計	4,476	2,020
経常利益	81,471	152,562
特別利益		
受取保険金	※1 3,619	※1 345
投資有価証券売却益	—	※2 1,282
特別利益合計	3,619	1,627
特別損失		
工場建替関連費用	271	461
特別損失合計	271	461
税金等調整前当期純利益	84,820	153,728
法人税、住民税及び事業税	20,738	37,758
法人税等調整額	556	△162
法人税等合計	21,294	37,596
当期純利益	63,525	116,132
非支配株主に帰属する当期純利益	52	194
親会社株主に帰属する当期純利益	63,472	115,937

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	63,525	116,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	1,161
為替換算調整勘定	△8,694	30,458
その他の包括利益合計	△8,923	31,620
包括利益	54,602	147,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,589	147,556
非支配株主に係る包括利益	12	196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	448,941	△135	490,061
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,472		63,472
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	49,104	△18	49,085
当期末残高	35,613	5,642	498,046	△154	539,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,687	△3,663	△976	151	489,236
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					63,472
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△228	△8,654	△8,882	346	△8,536
当期変動額合計	△228	△8,654	△8,882	346	40,549
当期末残高	2,458	△12,318	△9,859	498	529,785

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	498,046	△154	539,146
当期変動額					
剰余金の配当			△36,616		△36,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,937		115,937
自己株式の取得				△24,235	△24,235
自己株式の消却		△1	△11,103	11,104	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	68,217	△13,130	55,085
当期末残高	35,613	5,640	566,263	△13,284	594,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,458	△12,318	△9,859	498	529,785
当期変動額					
剰余金の配当					△36,616
親会社株主に帰属する 当期純利益					115,937
自己株式の取得					△24,235
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,161	30,457	31,618	160	31,779
当期変動額合計	1,161	30,457	31,618	160	86,865
当期末残高	3,620	18,139	21,759	659	616,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,820	153,728
減価償却費	18,270	18,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△207
受取保険金	△3,619	△345
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,282
受取利息及び受取配当金	△2,592	△2,238
支払利息	106	116
為替差損益 (△は益)	1,966	△3,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,340	△12,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,212	△24,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,348	4,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△318	△835
工場建替関連費用	271	461
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	559	465
その他	5,406	3,393
小計	101,695	136,189
利息及び配当金の受取額	2,945	2,226
保険金の受取額	3,619	345
火災による支払額	△265	—
利息の支払額	△114	△123
法人税等の支払額	△16,831	△26,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,050	112,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,383	△2,260
定期預金の払戻による収入	2,276	1,635
有形固定資産の取得による支出	△23,360	△16,156
有形固定資産の売却による収入	73	90
無形固定資産の取得による支出	△4,205	△3,878
工場建替関連費用の支払額	△292	△432
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△431
投資有価証券の売却による収入	0	1,415
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	37	△28
その他	556	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,328	△20,129

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,623	2,987
長期借入れによる収入	21	—
長期借入金の返済による支出	△459	△7
リース債務の返済による支出	△752	△888
自己株式の取得による支出	△18	△24,235
配当金の支払額	△14,371	△36,596
非支配株主からの払込みによる収入	301	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,905	△58,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,356	24,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,458	57,576
現金及び現金同等物の期首残高	264,738	300,197
現金及び現金同等物の期末残高	300,197	357,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2021年9月10日に普通株式330,000株、2021年12月10日に普通株式200,000株、2021年12月17日に普通株式200,000株を取得いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当連結会計年度において自己株式が24,235百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年10月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月2日に自己株式330,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が1百万円、利益剰余金が11,103百万円、自己株式が11,104百万円それぞれ減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

※2 投資有価証券売却益

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式3銘柄、非上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品、その他の自転車部品、関連用品
釣具	リール、ロッド、フィッシングギア
その他	ロウイング関連用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	297,777	79,907	356	378,040	—	378,040
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	297,777	79,907	356	378,040	—	378,040
セグメント利益又は損失(△)	68,494	14,264	△57	82,701	—	82,701
セグメント資産	183,937	37,372	724	222,034	368,385	590,420
その他の項目						
減価償却費	15,353	2,466	41	17,861	—	17,861
のれんの償却額	326	82	—	409	—	409
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,295	1,618	0	24,914	2,294	27,209

(注) 1 セグメント資産の調整額は、368,385百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	443,678	102,388	447	546,515	—	546,515
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	443,678	102,388	447	546,515	—	546,515
セグメント利益又は損失(△)	125,146	23,120	20	148,287	—	148,287
セグメント資産	225,915	45,806	682	272,404	432,966	705,370
その他の項目						
減価償却費	15,875	2,400	38	18,314	—	18,314
のれんの償却額	346	88	—	434	—	434
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,821	2,811	5	18,639	1,890	20,529

(注) 1 セグメント資産の調整額は、432,966百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
44,992	39,876	148,738	127,890	16,541	378,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
55,181	49,932	227,456	190,388	23,556	546,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	5,709円69銭	6,697円82銭
1株当たり当期純利益	684円71銭	1,252円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,472	115,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	63,472	115,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,700	92,556

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2022年1月25日に自己株式の消却を行いました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の総数
400,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 0.43%)
3. 消却後の発行済株式総数
91,990,000株
4. 消却日
2022年1月25日